

ラサールロジポート投資法人 (3466)

2019年9月4日付公表のプレスリリース補足資料

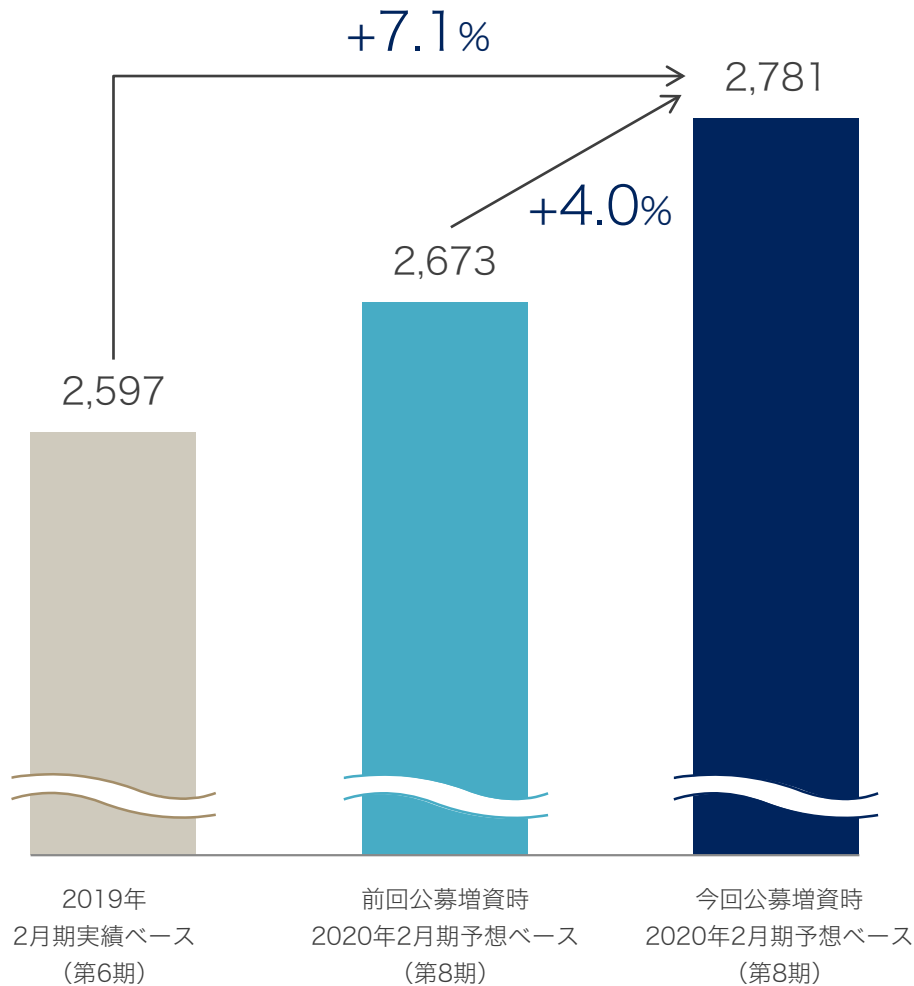
「2020年2月期の運用状況及び分配金の予想の修正並びに2020年8月期の運用状況及び分配金の予想に関するお知らせ」



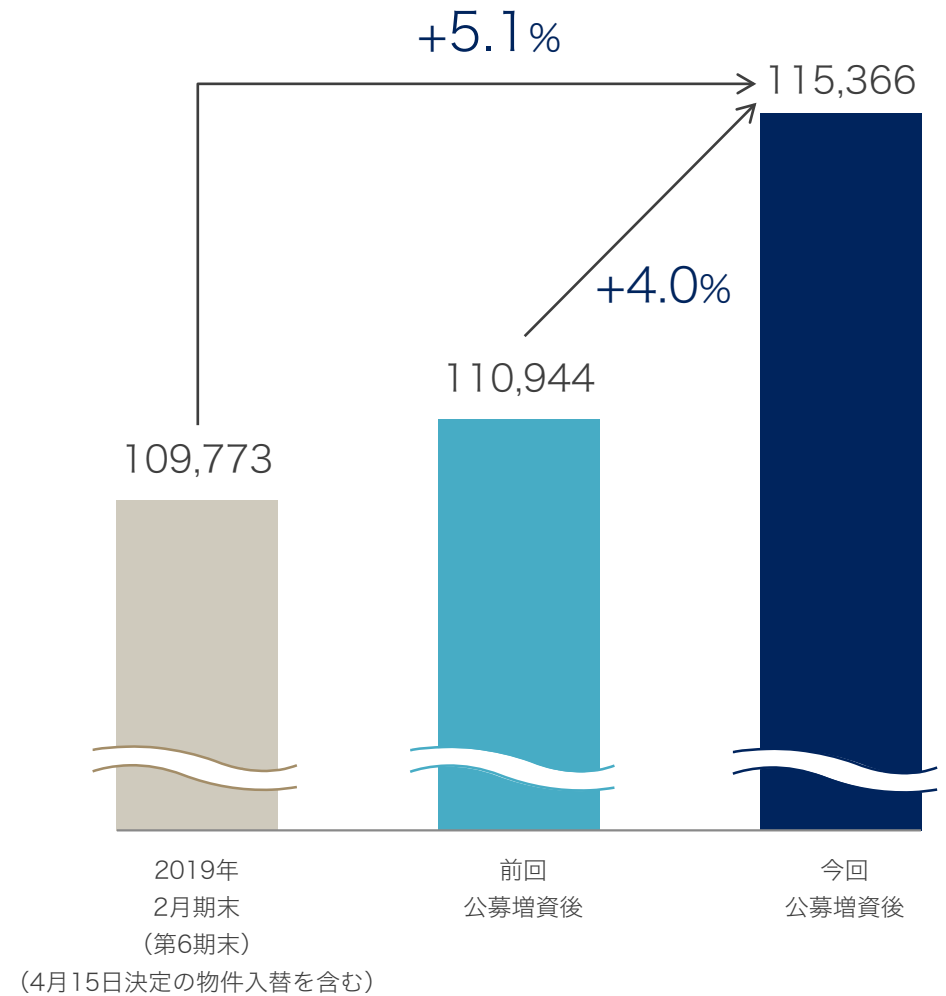
アクティブ運用の成果によりDPU及び1口当たりNAVの成長を見込む

■ 実績ベース ■ 前回公募増資時予想ベース ■ 今回公募増資時予想ベース

1口当たり巡航分配金 (円) (利益超過分配金を含む)



1口当たりNAV (円)



注記及び定義等については次頁をご参照下さい。

注記及び定義等

- (1) 「アクティブ運用」とは、安定稼働物件を長期保有するといった受け身の運用ではなく、ポートフォリオレベル、アセットレベルで付加価値創出の機会を発見し、収益力強化に積極的に結び付けていく本投資法人の運営手法を総称したものです。
- (2) 「DPU」とは、1口当たり分配金を英文で表記した際の「Dividend Per Unit」の頭文字を取った略称であり、1口当たり分配金を意味します。
- (3) 「1口当たりNAV」とは、各期末の純資産総額から分配予定金額を減算し、含み益を加えた金額を、各期末の発行済投資口総数で除した金額です。
- (4) 「DPU及び1口当たりNAVの成長」とは、DPU及び1口当たりNAVが成長（増大）することを指します。
- (5) 「1口当たり巡航分配金（円）（利益超過分配金を含む）」の試算の前提条件は、2019年9月4日付公表のプレスリリース「2020年2月期の運用状況及び分配金の予想の修正並びに2020年8月期の運用状況及び分配金の予想に関するお知らせ」をご参照下さい。
- (6) 「前回公募増資」とは、2019年5月21日に決定した本投資法人の公募増資及び第三者割当増資を指します。
- (7) 「今回公募増資」とは、2019年9月4日に決定した本投資法人の公募増資及び第三者割当増資を指します。
- (8) 2019年2月期末の1口当たりNAVは、2019年2月期末の純資産総額から分配予定金額を減算し、含み益を加えた金額を、2019年2月期末の発行済投資口総数で除した金額に、2019年4月15日決定の物件入替が2019年2月期末までに完了したものととして算出しています。
- (9) 前回公募増資後の1口当たりNAVは、2019年2月期末の純資産総額に、「ロジポート流山A棟」及び「ロジポート平塚新町」の譲渡並びに「ロジポート堺築港新町」、「ロジポート大阪大正（当初取得分25%）」、「ロジポート柏沼南」、「ロジポート狭山日高」、「住之江（底地）」及び「東扇島（底地）」の取得による総資産の変動、前回公募増資時借入れに係る負債の変動及び前回公募増資による発行済投資口総数の増加を織り込んで算出しています。
- (10) 今回公募増資後の1口当たりNAVは、2019年2月期末の純資産総額に、前回公募増資における発行価額の総額及び今回公募増資における発行価額の総額並びに、取得予定資産取得後の含み益を加えた金額から、2019年2月期の分配金額を減算し、今回公募増資後の発行済投資口総数で除して算出しています。今回公募増資における発行価額の総額は、一般募集における発行価額の総額18,771,314,622円に、今回公募増資に伴う第三者割当増資における発行価額の総額938,604,378円を加えた数値を前提に計算しています。なお、一般募集における発行価額の総額及び当該第三者割当における発行価額の総額のいずれも、2019年8月13日（火）現在の東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。また、今回公募増資に伴う第三者割当増資については、募集投資口数の全部について野村證券株式会社により申し込まれ、払込みがなされることを前提としています。

注意事項

本資料は、東京証券取引所上場規則に従い2019年9月4日付にて公表した「2020年2月期の運用状況及び分配金の予想の修正並びに2020年8月期の運用状況及び分配金の予想に関するお知らせ」に記載の情報並びにこれらに付随する情報に基づき作成したものです。本資料で提供している情報は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律、これに付随する政令、内閣府令及び規則に基づく開示書類又は資産運用報告ではありません。また、本資料は、ラサールロジポート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の投資口の取得その他金融商品取引契約の締結の勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず新投資口発行及び投資口売出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただき、投資家ご自身のご判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

本資料の内容に関しては未監査であり、その内容の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、本資産運用会社の分析・判断等については、本資産運用会社の現在の見解を示したものであり、予告なしにその内容が変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。また、本資料には、財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測に関する記述が含まれます。これらの将来予測は、本投資法人及び本資産運用会社において入手可能な情報に基づくものであり、本投資法人の現在又は将来の経営戦略及び将来において本投資法人の事業を取り巻く金融、経済、市場、政治、国際情勢などの様々な内外の環境に関する複数の前提に基づいて策定された、現時点での一定の仮定及び前提に基づく記載です。なお、上記の仮定及び前提が正しいとの保証はありません。したがって、このような将来に関する記述には、本投資法人の業績又は実際の結果が、明示的又は黙示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなりうる既知又は未知のリスクや不確実性の要因が内在することにご留意ください。本資料は、将来の業績、運用成果及び変動等を保証するものではなく、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。本資産運用会社は、金融商品取引法に基づく金融商品取引業者です。